

SUSTAINABILITY

サステナビリティ

環境への取り組み

昨今、深刻化する地球温暖化は、大規模な気候変動を引き起こす要因となり、将来世代はもちろんのこと、現世代の私たちを含め人類がその危機にさらされています。このようななか、当社グループは、気候変動に伴うリスクと機会が事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識し、「脱炭素社会の実現」と「サーキュラー・エコノミーの推進」をマテリアリティに掲げ、環境リスクの低減と新たなビジネス機会の獲得に取り組んでいます。

2050年度ネットゼロ^{※1}への移行

2018年には気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が「1.5°C特別報告書」において、「1.5°C目標の達成には2050年頃までのネットゼロが必要である」との科学的指標を示し、また、2021年にはSBT(Science Based Targets)イニシアチブ^{※2}が、科学的知見に基づいた「企業のネットゼロ基準」を新たに公表する等、企業にとってネットゼロの必要性は看過できない状況となっています。

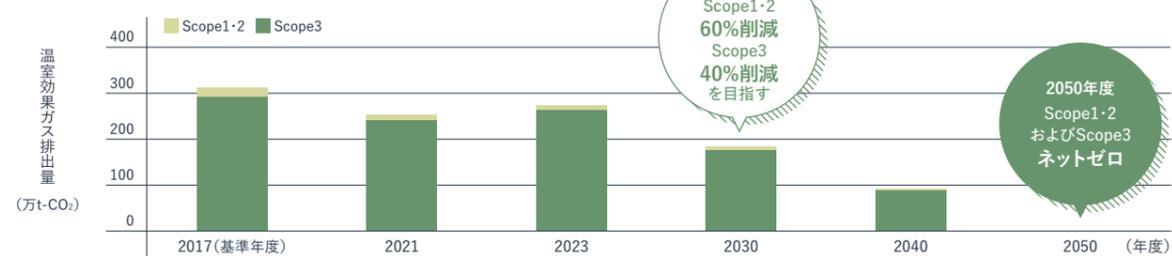
当社グループは、2021年にScope1・2温室効果ガス排出量(以下、排出量という。)削減目標を40%から60%に引き上げ(SBT基

準年2017年度比)、SBTイニシアチブが定める新基準「1.5°C目標」の認定を再取得しました。

さらに、SBTイニシアチブの「企業のネットゼロ基準」に基づき、Scope1・2・3排出量における「2050年度ネットゼロ」の実現に向けて2022年5月に「JFRグループ 2050年度ネットゼロ移行計画」を策定しました。短期・中期・長期的視点から、事業戦略において、マイナスのリスクに対しては適切な回避策を策定する一方、プラスの機会に対してはマーケット変化に積極的に対応する等、新たな成長機会の獲得を目指します。

※1 温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理等による吸収量や、温室効果ガスの回収・地中への貯留等による除去量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること
 ※2 産業革命前からの気温上昇を2°C未満に抑えるため、科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標達成を推進することを目的とした国際的イニシアチブ

JFRグループ 2050年度ネットゼロ移行計画



Phase	実績 (2017~2021年度)	短期 (2023年度まで)	中期 (2030年度まで)	長期 (2050年度まで)
温室効果ガス実績見直し・削減目標 (2017年度比)	Scope1・2 2017年度 194,154t-CO ₂	Scope1・2 2021年度 36.7%削減	Scope1・2 2030年度 60%削減	Scope1・2 2050年度 ネットゼロ
	Scope3 2017年度 2,927,320t-CO ₂	Scope3 2021年度 17.3%削減	Scope3 2030年度 40%削減を目指す	Scope3 2050年度 ネットゼロ

重点施策
省エネルギー施策の継続、強化によるScope1・2・3削減 ・店舗内照明のLED切り替え拡大や省エネ高効率機器の導入によるScope1・2およびScope3(カテゴリ3)削減 ・社用車のEV化によるScope1・2削減
再生可能エネルギー拡大によるScope2削減 ・店舗および事業所の再生可能エネルギー切り替え拡大によるScope2削減
お取引先様との協働やサーキュラー・エコノミーの推進によるScope3削減 ・お取引先様やお客様と協働した既存の3R高度化によるScope3(カテゴリ1, 4, 5, 9)削減 ・お取引先様との協働によるScope3(カテゴリ1)削減 ・廃棄物排出削減およびリサイクル率向上によるScope3(カテゴリ5)削減
創エネルギーシステムの導入によるScope2削減 ・自社施設への再生設備投資等によるScope2削減 ・コーポレートPPAの構築によるScope2削減
最新技術等の活用やオフセット ・水素やアンモニア等、新たな脱炭素エネルギー由来電力の利用 ・CCUS(CO ₂ 回収・転換・貯留技術)の活用 ・CO ₂ 吸収のための植林活動によるオフセット

※2022年5月末時点の計画であり、今後の事業戦略に応じて修正する可能性があります。

再生可能エネルギーの活用によるScope1・2排出量削減

当社グループは、店舗や本社オフィスにおける再生可能エネルギーへの切り替え、照明のLED化、社用車のEV化など、Scope1・2排出量の削減に取り組んでいます。特に、店舗の再生可能エネルギー化は、排出量の削減だけでなく、店舗の環境価値の向上にもつながり、環境課題に関心の高いお客様やお取引先様からの支持獲得につながると考えています。

再生可能エネルギーへの切り替えにより、2022年2月末現在の再生率は20.3%となっています。今後は、再生可能エネルギーの自家消費等、創エネルギー施策についても検討し、エネルギー源の多様化によるレジリエンス強化に取り組んでいきます。

2021年度 JFRグループScope1・2排出量目標・実績

		2021年度	2020年度比	2017年度比
		排出量(t-CO ₂)	増減率(%)	(SBT基準年度比)
目標	Scope1・2合計	126,822	▲4.0	▲34.7
実績	Scope1・2合計	122,812 [*]	▲7.0	▲36.7

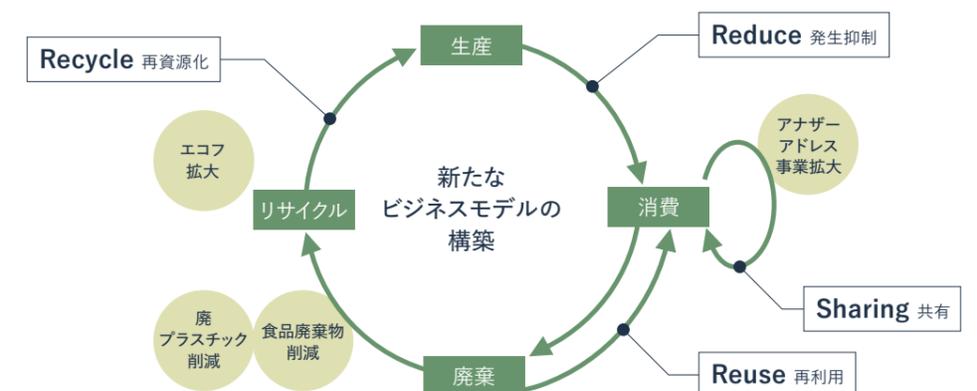
※LRQAリミテッドによる第三者保証取得

お取引先様とともに取り組むScope3排出量削減

当社グループのScope3排出量は、サプライチェーン全体の排出量の約95%を占めています。小売業を中核とした当社グループの特性を踏まえると、Scope3排出量削減は、自社単独の取り組みだけではなく、調達先等のお取引先様と協働して取り組むことが重要であると考えています。

当社グループのScope3排出量の約86%を占める大丸松坂屋百貨店では、2022年4月、主要なお取引先様を対象に説明会を実施しました(参加社数253社、300名)。脱炭素社会の実現に向けた大丸松坂屋百貨店の取り組みを伝えることで当社グループの覚悟を示すとともに、お取引先様との協働が必須であること、また、各社で排出量を可視化することが第一歩になること等を説明しました。

JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミーのイメージ図



今後は、2050年度ネットゼロに向けて、お取引先様と協働してScope3排出量削減のための具体的施策を検討、実行していくことで、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献します。



2021年度 JFRグループScope3排出量実績

		2021年度	2020年度比	2017年度比
		排出量(t-CO ₂)	増減率(%)	(SBT基準年度比)
実績	Scope3合計	2,420,492 [*]	+19.1	▲17.3

※LRQAリミテッドによる第三者保証取得

資源循環とサーキュラー型ビジネスモデルの構築

製品の大量生産・大量廃棄が深刻な社会課題となっているなか、天然資源や製品の使用効率を最大化させ、廃棄物の発生を最小化するサーキュラー・エコノミーの重要性が高まっており、当社グループでも取り組みを進化させています。

大丸松坂屋百貨店では、お客様から不要な衣料品や靴・バッグなどを回収し、新たな素材や製品に再資源化・再利用化する「エコフ」に取り組む等、従来から3R^{*}を実践し、ステークホルダーの皆様からの支持を獲得してきました。さらに、2021年にはサブスクリプション型ファッションレンタルサービス「アナザーアドレス」を立ち上げ、サステナブルな取り組みを進めています。

今後も、「資源循環の取り組み」と「サーキュラー型ビジネスモデルの構築」の2つの重点取り組みを軸に3Rを進化・拡大させ、環境負荷の低減と新たなビジネス機会の獲得の両立を目指します。

※Reduce(抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)の3つのRの総称

SUSTAINABILITY

サステナビリティ

気候変動への対応とTCFD提言に沿った情報開示

当社グループは、2019年度にTCFD提言への賛同を表明しました。TCFD提言を当社グループの気候変動対応の適切さを検証するガイドラインとして活用し、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4つの開示推奨項目に沿った効果的な情報開示を行っています。

環境課題に対するガバナンス

当社グループは、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、環境課題に関する具体的な取り組み施策について、業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議で協議・決議しています。また、半期に一度以上開催されるサステナビリティ委員会において、グループ経営会議で協議・決議された環境課題への対応方針等を共有し、当社グループの環境課題に対する実行計画の策定と進捗モニタリングを行っています。

また、取締役会は、グループ経営会議およびサステナビリティ委員会で協議・決議された内容の報告を受け、当社グループの環境課題への対応方針および実行計画等についての論議・監督を行っています。

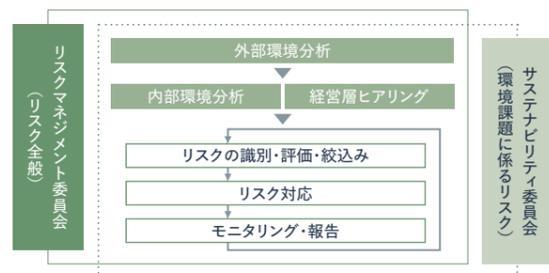
代表執行役社長は、グループ経営会議の長を担うと同時に、直轄の諮問機関であるリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会の委員長も担っており、環境課題に係る経営判断の最終責任を負っています。グループ経営会議およびサステナビリティ委員会で協議・決議された内容は、最終的に取締役会へ報告を行っています。

リスク管理

当社グループは、リスクを戦略の起点と位置づけ、「企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、プラスとマイナスの両面がある」と定義しており、企業が適切に対応することで、持続的な成長につながると考えています。

代表執行役社長直轄の諮問機関であるリスクマネジメント委員

リスク管理プロセス



会では、外部環境分析をもとに、リスクを識別・評価し、優先的に対応すべきリスクの絞り込みを行い、当社グループでリスク認識を共有し、グループ戦略に反映して対応しています。

戦略

当社グループは、気候関連リスク・機会は、長期間にわたり自社の事業活動に影響を与える可能性があるため、適切なマイルストーンにおいて検討することが重要であるとと考えています。それを踏まえ、中期経営計画の実行期間である2023年度までを短期、SBT目標達成年度である2030年度までを中期、SBTネットゼロ目標達成年度である2050年度までを長期と位置づけました。

また、気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、および2030年度時点の世界を想定した当社グループの戦略のレジリエンスと、さらなる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数の既存シナリオを参照の上、パリ協定の目標である「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力をすること」を想定した1.5°C/2°C未満シナリオ、および、現在のペースで温室効果ガスが排出されることを想定した4°Cシナリオの2つの世界を想定しています。

当社グループは、気候関連リスク・機会に対し、ネットゼロを実現する2050年度を見据えたバックキャストイングにより、グループの戦略を策定し、対応しています。

参照した既存シナリオ

想定される世界	既存シナリオ
1.5°C/2°C未満シナリオ	「Net-Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)」(IEA, 2021年) 「Sustainable Development Scenario(SDS)」(IEA, 2021年) 「Representative Concentration Pathways(RCP2.6)」(IPCC, 2014年)
4°Cシナリオ	「Stated Policy Scenario(STEPS)」(IEA, 2021年) 「Representative Concentration Pathways(RCP6.0, 8.5)」(IPCC, 2014年)

JFRグループの特に重要な気候関連リスク・機会および財務影響

気候関連リスク・機会の種類	発現時期	JFRグループにとって特に重要な気候関連リスク・機会	財務影響		対応策		
			1.5°C/2°C未満シナリオ	4°Cシナリオ			
リスク	移行リスク	政策規制	短・中期	炭素税等、温室効果ガス排出を抑制する政策導入・規制強化によるエネルギーコストの増加	約11億円 ^{※1} のコスト増	約6億円 ^{※1} のコスト増	店舗・事業所における省エネルギーや再生可能エネルギーへの切り替えによるScope1・2排出量削減
				グリーン電力証書の購入等による温室効果ガス排出削減コストの増加	↗	➡	店舗・事業所における最新の高効率機器の導入によるエネルギー使用量の削減
				再生可能エネルギー由来電力使用量の増加による再生可能エネルギー調達コストの増加	約7億円 ^{※2} のコスト増	約2億円 ^{※2} のコスト増	自社施設への再生可能エネルギー設備投資等、創エネルギーシステムの導入による再生可能エネルギーの自家消費
リスク	物理リスク	急性	短・中期	気候変動に起因する自然災害による店舗・事業所の損害、休業による収益の減少	約52億円 ^{※3} の減収	約103億円 ^{※3} の減収	BCP整備による店舗・事業所のレジリエンス強化
				気候変動に起因する感染症リスク(新型コロナウイルス感染症等)の増加による店舗での販売機会の喪失	↗	↑	中期経営計画で策定した「リアル×デジタル戦略」の推進による販売チャネルの多様化
機会	エネルギー源	短・長期	短・中期	最新のエネルギー高効率機器導入によるエネルギー調達コストの減少	↗	➡	店舗・事業所における最新の高効率機器の導入によるエネルギー使用量の削減
				お取引先様との協働によるシェアリング、アップサイクル製品の需要増への対応による収益の拡大	↑	↗	お取引先様との協働によるシェアリング、アップサイクル等のサーキュラー型ビジネスモデルへの転換
				リユース製品・リサイクル製品等、お客様からの環境配慮型製品・サービスの需要増への対応による収益の拡大	↑	↗	お取引先様やお客様との協働による3Rの高度化や、環境配慮型製品・サービスの取扱い拡大
機会	市場	短・長期	短・長期	環境価値の高い店舗や事業所への転換に伴う環境意識の高いテナントの来店による収益の拡大	約10億円 ^{※4} の増収	—	省エネや再生可能エネルギーへの切り替えによる店舗・事業所の環境認証取得
				気候変動に起因する感染症リスク(新型コロナウイルス感染症等)の増加への対応による新たな成長機会の獲得	↑	↗	中期経営計画で策定した「リアル×デジタル戦略」の推進による販売チャネルの多様化

(2030年度時点をもとに定量的財務影響の算出根拠)
 ※1 2030年度時点のJFRグループScope1・2排出量に対して、1t-CO₂あたりの炭素税価格を乗じて試算
 ※2 2030年度時点のJFRグループ電気使用量に対して、通常の電気料金と比較した1kWhあたりの再エネ由来電気料金の価格高を乗じて試算
 ※3 過去の自然災害に伴う休業等による売上損失額に対して、洪水発生頻度を乗じて試算
 ※4 2030年度時点のJFRグループの不動産収入利益に対して、環境認証取得ビルの新規成約賃料変動率を乗じて試算

📄 「2050年度ネットゼロ移行計画」については58ページをご覧ください。

指標と目標

当社グループは、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope1・2・3排出量、および事業活動で使用する電力に占める再エネ比率の2つの指標を定めています。

また、2021年4月に改定した役員報酬ポリシーでは、業績連動報酬を決定する指標として、Scope1・2排出量削減目標を設定し、気候変動問題に対する執行役の責任を明確化しています。

JFRグループの気候関連リスク・機会の管理に用いる目標

指標	目標年度	目標内容
温室効果ガス排出量	2050年	Scope1・2・3排出量ネットゼロ
	2030年	Scope1・2排出量60%削減(2017年度比) ^{※1} Scope3排出量40%削減を目指す(2017年度比) ^{※1}
事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギー比率	2050年	事業活動で使用する電力に占める再エネ比率100% ^{※2}
	2030年	事業活動で使用する電力に占める再エネ比率60%

※1 SBTイニシアチブにより認定
 ※2 2020年 RE100に加盟

📄 2021年度 Scope1・2・3排出量実績については、59ページをご覧ください。